

食の安全に関するヒューマンネットワークの構築 と専門家養成について（案）

関澤 純（2005.2.19）

食の安全についてヒューマンネットワークによるリスクとコミュニケーションの具体的な知識と技術を備えたリーダーを養成する。化学物質安全についてアメリカの有害廃棄物埋立地の周辺の住民へのリスクコミュニケーションを担当している保健福祉省の機関である有害物質疾病登録庁（Agency for Toxic Substances and Disease Registry :ATSDR）の例を参考にあげる。ATSDR は、「緊急時対処と地域住民の知る権利法」で指定された有害廃棄物埋立地近傍の地下水や近隣の汚染、また輸送上の事故による近隣への影響に対処する計画を担当し、(1) 有害物質の健康影響の評価、(2) 健康影響モニタリング、(3) 地域公衆衛生の指針の作成と情報の提供、(4) 衛生担当者の教育訓練、(5) 緊急時対処を包括的に行う研究所かつサービス機関である。彼らは専門家だが地域住民と直接接する機会は限られ、全国の公衆衛生担当官が地域住民の不安や疑問を聞き、答える活動を行っている。ATSDR の職員は高いレベルを保ちつつも、自分たちは地域の第一線で活動する公衆衛生担当者を陰で支援する役割であると認識し、実際の事業は地域との緊密な連携に基づいて行う。ATSDR はリスク評価の結果を専門家向けに加え住民向けバージョンを作成、公衆衛生担当者の通信教育プログラムおよびテキストを作成し、地域の担当官が答えられない質問には専門的な見地から調査し十分なデータに基づき答えを用意する。化学物質安全について分業と協力のヒューマンネットワークが作られ、それぞれの人々が自分の任務を自覚的に果たしている。わが国でも国の機関がすべての国民に直接アプローチすることはほぼ不可能であるが、気持ちではこれをやろうとしているふしがある。地方自治体、食品安全関連の協会や職能団体、消費者団体またメディアと協力して、それらの人々に助けをもらいながら、より広い範囲の人に行き届いた情報を、相手の関心や理解度に応じて提供、また聴くことが必要で、そのような仕組みの構築を目指す。

提案のたたき台

（１）どのようなプログラムを誰をパートナーとして構築するか？上に記したようにリスク評価とリスク管理を連携させたネットワークが必要と考えられる。どのような対象を想定し、どのようにしてコミュニケーションを図るか具体化する。たとえば、自治体の食品安全衛生担当官、農林水産消費センター、食品衛生協会、栄養士会、消費者団体、全農、流通関連業界団体などを対象とする。

（２）目指すべきヒューマンネットワークのあり方とその中での専門家の役割を位置づける。

（３）教育プログラム、テキスト、認定制度？あるいは類別、段階別にした職能を考えるか？

（a）専門家として具備すべき条件等

- 食品の安全性に関する専門的知識及び理解できる能力
- 分かりやすいプレゼンテーションの実践能力
- ステークホルダー間の信頼関係及び人的ネットワーク

（b）情報の収集伝達に関するエキスパティーズも一要素である

（b）専門家の養成指針

上記の ATSDR のやり方はひとつの参考になる。

注）厚生労働省健康局・農林水産省消費・安全局が検討中のフードガイドは食育主眼であり食の安全について特に重視はしていないが、関連もあり考慮に入れる。